

(別添1)

【守口市】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	8676	8744	8744	8744	8744
② 予備機を含む 整備上限台数	9977	8825	874	874	124
③ 整備台数 (予備機除く)	1070	6950	0	724	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	1070	6950	0	724	0
⑤ 累積更新率	12.3%	91.7%	91.7%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	160	1001	0	26	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	160	1001	0	26	0
⑧ 予備機整備率	15.0%	14.4%	0%	3.6%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する  
(端末の整備・更新計画の考え方)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：9080台

○処分方法

- ・学校内で再利用 : 650台
- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 0台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者へ再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者へ再使用・再資源化を委託 : 8430台
- ・その他( ) : 0台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・☉処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和6年9月、令和7年9月 新規購入端末の使用開始

令和7年11月 処分事業者 選定

令和7年12月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

(「⑤ 累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由)

(別添2)

【守口市】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

確保できている学校数：19校 総学校数に占める割合 (95%)

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年6月にネットワークアセスメントを実施。

令和6年9月までに課題のある学校についての課題の特定を完了させる。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和6年10月から順次改善策の検討を開始し、令和7年3月までに対象校における改善策を完了させる。

(別添3)

## 【守口市】

### 校務DX計画

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の結果を踏まえ、教育委員会では以下の4つの観点において校務の見直しとDX化に取り組んでいるところである。

#### 1 汎用的クラウドツールと校務システムの一層の活用

平成30年度よりMicrosoftアカウントをすべての教職員に付与し、コミュニケーションツールとして主にMicrosoft TeamsやOne Noteの活用を開始した。GIGA環境整備以降は児童生徒の協働学習ツールとしても同じソフトを導入し、校務と学習の両面においてますます利活用を進めている。校務や研修において、ファイルによる情報共有からクラウド型の情報共有に移行を図っており、令和6年度より教育委員会が実施するすべての研修や会議においてクラウドを活用する。また、学校の会議や研修でのクラウド活用について推進状況を把握するとともに必要に応じて学校への伴走支援を行い、令和6年度中にすべての学校で校務や研修でのクラウド活用を行う。なお、業務の効率化と質の向上の観点から生成AIが有効であることから、ガイドラインや教育分野での実践事例に基づき活用を推進していく。

また、令和5年度に更新した教職員の勤怠管理・グループウェアシステムの活用を段階的に進めてきた。令和6年4月より勤怠に係る申請等については完全にデジタル化を図っている。今後は新たな校務支援システムとの連携について検討を進める。

#### 2 文書の送付・保管のデジタル化

教育委員会においては、学校との文書の授受や公簿の保管について令和5年度より検討と改善を行っている。教育委員会から学校への文書等の送付をグループウェアや

Teams上で行うことにより、すべての教職員に迅速かつ正確に情報伝達が行えるようになった。一部、紙媒体の利用を残しているものについては、デジタルへの移行を前提に、文書の性質を考慮したうえで適切な授受・保管方法の検討を引き続き行っていく。

また、令和5年度より運用している学校家庭間の連絡ツールにより、紙媒体や電話による連絡の削減を図っている。保護者登録率は令和5年度96%であり、多様な連絡手段を確保する等の配慮をしながら、連絡ツールを活用し促進する。

### 3 F A X ・ 押印等の制度・慣行の見直し

2で述べたことの実現を阻害する要因となるF A Xや押印の廃止について、令和5年度に検討と改善を行った。データでのやり取りが可能なものについてはすべてデジタルへの移行し、一部紙媒体を利用しているものについては、デジタルへの移行を前提に、文書の性質を考慮したうえで適切な授受・保管方法の検討を引き続き行っていく。

### 4 教育情報セキュリティポリシーの改訂

1から3の内容をより高度に実現するためには、新たな校務支援システムと教育ネットワークが求められる。新たな環境下においてロケーションフリーで校務系・学習系システムへ接続し、教職員一人ひとりに合った柔軟かつ安全な働き方が可能となることを見込んでおり、そのためにはセキュリティポリシーの改訂が必要となる。既存のシステムやネットワークについて令和8年度までの使用を想定していることから、令和9年度からの校務支援システム及びセキュリティポリシーの更改に向けた検討を行っていく。また、場所を選ばない働き方に伴い必要となる勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを同時に整備する。

(別添4)

## 【守口市】

### 1人1台端末の利活用に係る計画

#### 1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市では、令和7年度までの教育方針（「めざす守口の教育」）において、児童生徒の資質・能力の育成に向け、学習用タブレット端末等のICT 機器やクラウド環境の活用を前提とし、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することを位置付け、自ら学びに向かう子どもの育成をめざしている。

目標値：「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と肯定的に回答する児童生徒の割合を 90 %以上にする（全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査）。

#### 2. GIGA第1期の総括

1人1台端末を週3回以上活用している学校の割合は、小学校100%、中学校87.5%となっている（令和5年度全国学力学習状況調査学校質問調査）。授業において、チャットや共同編集を活用し、児童生徒が互いの考えを途中参照しながら、思考力・判断力・表現力を発揮するといった学習場面でのクラウド活用が進んでいる。児童生徒を対象とした市独自アンケートでは、令和3年度と令和5年度を比較し、意見をまとめる場面では19.8%、意見を発表する場面では7.6%、意見を交流する場面では7.9%の向上がみられた。

端末やクラウドの活用が進む一方、学校間や教職員により活用状況に格差がみられる。教職員がクラウドのよさを実感し、授業だけでなく教職員研修や会議でのクラウド活用

を進め、授業での活用につなげていく。また、端末の活用が進むにつれ、故障や破損件数が増加し十分な予備機の確保に課題がみられた。今後については、15%の予備機を整備し十分な予備機の確保を行う。

### 3. 1人1台端末の利活用方策

今後、授業における更なる活用促進と児童生徒の資質能力の向上に向け、教職員のICTに関する研修受講促進に努め、毎年度の受講率を100%とすることを目標とする（R5：92%）。その際、リーディングDXスクール事業や学校DX戦略アドバイザー事業、StuDX Styleなどの情報を有効活用する。

授業では、「自分の考えをまとめ、発表、表現する場面」での活用促進を図り、週3回以上活用する学校の率を100%とすることを目標とする（R5：小学校71.4%、中学校25%）。そのため、クラウド活用を前提とし、他者参照や途中参照を効果的に活用し、児童生徒一人ひとりが他者と協働しながら自分にあった学び方を選択し、自立した学び手となるように授業改善を図る。その際、不登校児童生徒、外国人児童生徒、障がいのある児童生徒など、多様な児童生徒の学びの保障を行うため、1人1台端末を効果的に活用し、個に合った学び方や学びの機会の提供を行う。